

沖縄中南部国有林の地域別の森林計画書

(沖縄中南部森林計画区)

計画期間

自 令和3年4月1日
至 令和13年3月31日

九州森林管理局

目 次

I 計画の大綱

1 森林計画区の概況	3
(1) 自然的背景	3
(2) 社会経済的背景	3
(3) 森林・林業の動向	4
2 前計画の実行結果の概要及びその評価	4
3 計画樹立に当たっての基本的な考え方	5

II 計画事項

第1 計画の対象とする森林の区域	9
第2 森林の整備及び保全に関する基本的な事項	10
1 森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的な事項.....	10
(1) 森林の整備及び保全の目標並びに基本方針	10
(2) 計画期間において到達し、かつ、保持すべき森林資源の状態等	13
2 その他必要な事項	13
第3 森林の整備に関する事項	13
1 森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く。）	13
(1) 立木の伐採（主伐）の標準的な方法	13
(2) 立木の標準伐期齢	16
(3) その他必要な事項	16
2 造林に関する事項	16
(1) 人工造林に関する事項	16
(2) 天然更新に関する事項	16
(3) その他必要な事項	17
3 間伐及び保育に関する事項	17
(1) 間伐の標準的な方法	17
(2) 保育の標準的な方法	17
(3) その他必要な事項	18
4 公益的機能別施業森林等の整備に関する事項	19
(1) 公益的機能別施業森林の区域及び当該区域内における施業の方法	19
(2) その他必要な事項	19
5 林道等の開設その他林産物の搬出に関する事項	20
(1) 林道等の開設及び改良に関する基本的な考え方	20
(2) 効率的な森林施業を推進するための路網密度の 水準及び作業システムの基本的な考え	20
(3) 更新を確保するため林産物の搬出方法を特定する森林の所在及びその搬出方法 ...	20
(4) その他必要な事項	20

6	森林施業の合理化に関する事項	2 1
(1)	林業に従事する者の養成及び確保に関する方針	2 1
(2)	作業システムの高度化に資する林業機械の導入の促進に関する方針	2 1
(3)	林産物の利用の促進のための施設の整備に関する方針	2 1
(4)	その他必要な事項	2 1
第4	森林の保全に関する事項	2 1
1	森林の土地の保全に関する事項	2 1
(1)	樹根及び表土の保全その他森林の土地の保全に特に留意すべき森林の地区	2 1
(2)	森林の土地の保全のため林産物の搬出方法を 特定する必要がある森林及びその搬出方法	2 1
(3)	土地の形質の変更に当たって留意すべき事項	2 2
(4)	その他必要な事項	2 2
2	保安施設に関する事項	2 2
(1)	保安林の整備に関する方針	2 2
(2)	保安施設地区の指定に関する方針	2 2
(3)	治山事業の実施に関する方針	2 2
(4)	その他必要な事項	2 3
3	鳥獣害の防止に関する事項	2 3
(1)	鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法	2 3
(2)	その他必要な事項	2 3
4	森林病虫害の駆除及び予防その他の森林の保護に関する事項	2 3
(1)	森林病虫害等の被害対策の方針	2 3
(2)	鳥獣害対策の方針（3に掲げる事項を除く。）	2 3
(3)	林野火災の予防の方針	2 3
(4)	その他必要な事項	2 3
第5	計画量等	2 4
1	間伐立木材積その他の伐採立木材積	2 4
2	間伐面積	2 4
3	人工造林及び天然更新別の造林面積	2 4
4	林道の開設及び拡張に関する計画	2 4
5	保安林の整備及び治山事業に関する計画	2 4
(1)	保安林として管理すべき森林の種類別面積等	2 4
(2)	保安施設地区として指定することを相当とする土地の所在及び面積等	2 5
(3)	実施すべき治山事業の数量	2 5
第6	その他必要な事項	2 6
1	保安林その他制限林の施業方法	2 6
2	その他必要な事項	2 6

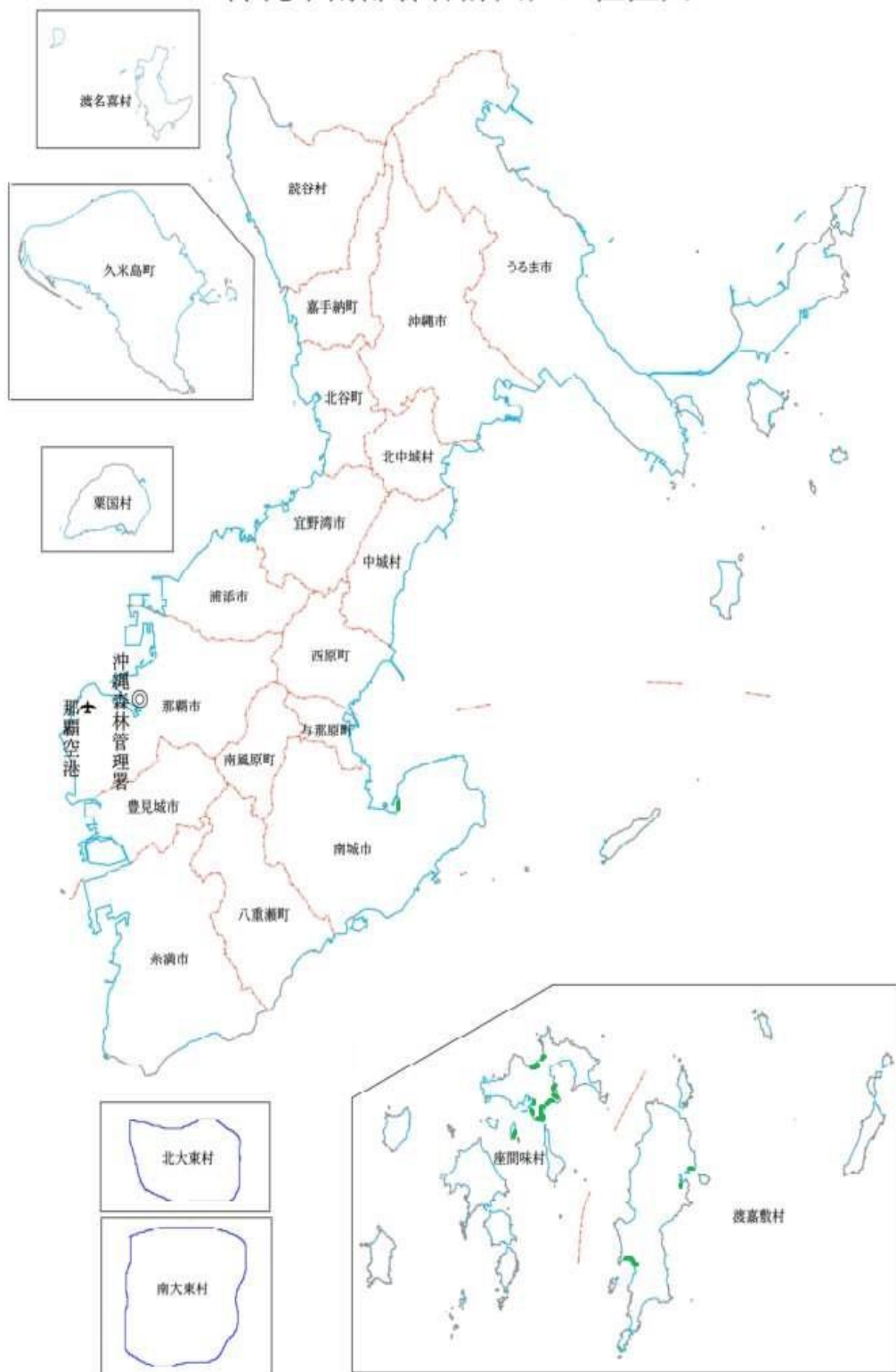
別表 1	公益的機能別施業森林の区域及び施業方法	2 6
1	水源の涵養 ^{かんよう} の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	2 6
2	土地に関する災害の防止及び土壌の保全機能、快適な環境の形成の機能 又は保健機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	2 7
①	土地に関する災害の防止及び土壌の保全機能の維持増進を 図るための森林施業を推進すべき森林	2 7
②	快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	2 7
③	保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	2 7
別記 1	保安林の森林施業	2 8
別記 2	自然公園等の森林施業	2 9

(附) 参考資料

1	森林計画区の概要	
(1)	市町村別土地面積及び森林面積	3 3
(2)	地況	3 4
(3)	土地利用の現況	3 5
(4)	産業別生産額	3 6
(5)	産業別就業者数	3 7
2	森林の現況	
(1)	齢級別森林資源表	3 8
(2)	制限林普通林別森林資源表	4 3
(3)	市町村別森林資源表	4 4
(4)	制限林の種類別面積	4 5
(5)	樹種別材積表	4 6
(6)	荒廃地等の面積	4 6
(7)	森林の被害	4 6
(8)	防火線等の整備状況	4 6
3	林業の動向	
(1)	森林組合及び生産森林組合の現状	4 6
(2)	林業事業体等の現況	4 7
(3)	林業労働力の概況	4 7
(4)	林業機械化の概況	4 7
(5)	作業路網等の整備の概況	4 8
4	前期計画の実行状況	
(1)	間伐立木材積その他の伐採立木材積	4 8
(2)	間伐面積	4 8
(3)	人工造林及び天然更新別面積	4 8

(4) 林道の開設及び拡張の数量	4 8
(5) 保安林の整備及び治山事業に関する計画	4 9
ア 保安林の種類別面積	4 9
イ 保安施設地区の面積	4 9
ウ 治山事業の数量	4 9
5 林地の異動状況（森林計画の対象森林）	
(1) 森林より森林以外への異動	4 9
(2) 森林以外より森林への異動	4 9
6 森林資源の推移	
(1) 分期別伐採立木材積等	5 0
(2) 分期別期首資源表	5 1

沖縄中南部森林計画区の位置図



I 計画の大綱

I 計画の大綱

この国有林の地域別の森林計画は、森林法第7条の2規程に基づき、全国森林計画に即して、沖縄中南部森林計画区に係る国有林について、令和3年度から令和12年度までの10年間について樹立するものである。

1 森林計画区の概況

(1) 自然的背景

ア 計画区の位置及び面積

本計画区は、琉球列島の中央部北緯25度30分～26度40分、東経125度40分～131度20分に位置し、沖縄本島中南部及び慶良間諸島、久米島、南北大東島およびこれら周辺に介在する大小の島々からなる区域である。総土地面積は63,670haで県土の28%を占めている。

本計画の対象とする国有林は、南城市、渡嘉敷村、座間味村の海岸線に小面積ずつ所在し、その面積は6haとなっている。

イ 地勢

本計画区は、波状台地が広く分布する。この波状台地は、南西ないし北東の方向を持つ断層によって形成され、台地の北及び東側に断層崖をもっている。また、台地上には比謝川、天願川、国場川、饒波川のような流路の長い河川が発達している。

離島においては、久米島では、大岳(231m)、阿良山(287m)を中心に、丘陵台地及び段丘沖積低地が島の東側に、カルスト台地が西側に発達している。慶良間諸島は山地で、浅い入り江に沿って小面積の谷底低地が分布する。南北大東島やその他の離島はほとんど平坦地である。

ウ 地質及び土壌

本計画区の地質は、第3紀島尻層と不整合に覆う琉球石灰岩が広く分布し、久米島は安山岩や洪積層、琉球石灰岩が発達しており、慶良間諸島は古生層、南北大東島やその他の離島は隆起石灰岩となっている。

土壌は、ジャーガル、島尻マーヅ、国頭マーヅ及び沖積土壌からなっている。ジャーガル土壌は、本島中部東海岸から中央部にかけて最も広く分布する灰色を帯びたアルカリ性の重粘性土壌である。島尻マーヅ土壌は、本島中部西海岸から本島南端及び久米島、南北大東島等の隆起石灰岩地域に分布している土壌で暗褐色の中性ないし弱アルカリ性の石灰岩起源の土壌である。国頭マーヅは、うるま市、沖縄市等の本計画区の北部と久米島に分布する土壌で、赤色ないし黄色を帯びた弱酸性の粘性土壌である。沖積土壌は、海岸低地に分布している。

エ 気候

本計画区の気候は、亜熱帯海洋性気候に属し年平均気温は約24度、年平均降雨量は2,100mm前後と、温暖多湿である。また夏から秋にかけて襲来する台風と冬季の季節風は、農林業等に多大な潮風害をもたらしている。

(2) 社会経済的背景

ア 土地利用の現況

本計画区は、比較的平坦な地形であるため市街化が進み、市街地の周辺は農地が広がっている。本計画区の総面積は 63,670ha であり、そのうち森林面積は 13,217ha、森林率は 21%で県平均 47%に比べて著しく低くなっている。本計画の対象とする国有林面積は 6ha で森林面積の 1%に満たない。

農地面積は、11,105ha (17%)、その他の面積は 39,348ha (62%) となっている。

イ 人口

本計画区の人口は約 1,233 千人で県人口のおよそ 84%を占め年々増加しているが、その大部分は本島中南部に集中しており、慶良間諸島など周辺地域では減少傾向にある。

また、人口密度は沖縄県全体の 647 人/k m²に対し、1,937 人/k m²となっている。

ウ 交通

本計画区の本島地域は、那覇市をはじめ、本県の経済・産業の中心地であるため、交通体系は沖縄県の他の計画区に比べよく整備されている。一方で離島地域は、海上交通、航空路における割高な運賃の低減や、陸上の公共交通の整備をすることが求められている。

エ その他産業の概要

本計画区の平成 29 年度総生産額は 3 兆 6,224 億円で、その 8 割強が第 3 次産業となっており、本県の経済構造の中心となる那覇市、沖縄市、浦添市等が偏在し、県経済の中心的役割を果たしている。

産業別構成比の割合は、第 1 次産業 1%、第 2 次産業 15%、第 3 次産業 84%であり、2 次産業は建設業の比重が高く、第 1 次産業は野菜、花き、さとうきび等のほか畜産などの農業が主体となっている。

また、産業別就業者比率は、第 1 次産業 3%、第 2 次産業 14%、第 3 次産業 83%となっており、第 1 次産業の中で林業の占める割合は 1%に満たない。

(3) 森林・林業の動向

国有林の概況

本計画区の国有林は、沖縄森林管理署で管理経営している。

本計画の対象とする国有林面積は、6haで九州森林管理局国有林面積の1%に満たない。

蓄積は、2百m³ で九州森林管理局総蓄積の 1%に満たない。

人工林は無く、天然林が6haで100%となっている。

森林の種類は、普通林が無く、制限林が6haで100%となっている。

制限林の全てが保安林であり、潮害防備保安林が100%を占めている。

2 前計画の実行結果の概要及びその評価

保安林の指定解除については、保健保安林の指定を計画したが、指定理由としての保健・休養の場の要件を満たしていないことから指定しなかった。

治山事業では、保安林の整備を計画したが、条件の整備が整わなかったため不実行となった。

項 目	計 画	実 行
伐採立木材積	m ³	m ³ (-)
主伐	m ³	m ³ (-)
間伐（材積）	m ³	m ³ (-)
間伐（面積）	ha	ha (-)
造林面積	ha	ha (-)
人工造林	ha	ha (-)
天然更新	ha	ha (-)
林道等の開設又は拡張	開設： . km 拡張： 箇所	開設： . km (-) 拡張： 箇所 (-)
林道	開設： . km 拡張： 箇所	開設： . km (-) 拡張： 箇所 (-)
林業専用道	開設： . km 拡張： 箇所	開設： . km (-) 拡張： 箇所 (-)
その他	開設： . km 拡張： 箇所	開設： . km (-) 拡張： 箇所 (-)
保安林の指定解除	指定： 2ha 解除： ha	指定： ha (-) 解除： ha (-)
保健保安林	指定： 2ha 解除： ha	指定： ha (-) 解除： ha (-)
治山事業		
保安林の整備	2ha	ha (-)
保全施設	箇所	箇所 (-)

注 () 内の数値は計画量に対する実行量の割合である。

3 計画樹立に当たっての基本的な考え方

森林の整備及び保全に当たっては、森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、生物多様性の保全及び地球温暖化の防止に果たす役割並びに近年の地球温暖化に伴い懸念される集中豪雨の増加等の自然環境の変化も考慮しつつ、適正な森林施業の面的な実施や森林の保全の確保により健全な森林資源の維持造成を推進するとともに、その状況を適確に把握するための森林資源のモニタリングの適切な実施やリモートセンシング及び森林GISの効果的な活用を図る。

具体的には、森林の有する諸機能が発揮される場である「流域」を基本的な単位として、森林の有する水源涵養、山地災害防止／土壌保全、快適環境形成、保健・レクリエーション、文化、生物多様性保全及び木材等生産の各機能を高度に発揮するための適切な森林施業の面的な実施、林道等の路網の整備、森林施業の合理化、保安林制度の適切な運用、山地災害の防止、森林病虫害や野生鳥獣害による被害対策などの森林の保護等に関する取組を推進する。

Ⅱ 計画事項

Ⅱ 計画事項

第1 計画の対象とする森林の区域

○市町村別面積

単位 面積：ha

区 分		面 積	備 考
総数		5.92	
市町村別内訳	南 城 市	0.30	
	渡 嘉 敷 村	2.17	
	座 間 味 村	3.45	

注1 国有林の地域別の森林計画の対象とする森林の区域は、森林計画図において表示する区域内の国有林とする。

注2 森林計画図は、九州森林管理局及び沖縄森林管理署において縦覧に供する。

第2 森林の整備及び保全に関する基本的な事項

1 森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的な事項

(1) 森林の整備及び保全の目標並びに基本方針

森林の有する機能ごとの森林整備及び保全の目標並びに基本方針を以下に定める。

森林の有する機能	森林の整備及び保全の目標	森林の整備及び保全の基本方針
水源涵養機能 ^{かん}	下層植生とともに樹木の根が発達することにより、水を蓄える隙間に富んだ浸透・保水能力の高い森林土壌を有する森林であって、必要に応じて浸透を促進する施設等が整備されている森林	ダム集水区域や主要な河川の上流に位置する水源地周辺の森林並びに地域の用水源として重要なため池、湧水地及び溪流等の周辺に存する森林は、水源涵養機能^{かん}の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進する。 具体的には、良質な水の安定供給を確保する観点から、適切な保育・間伐を促進しつつ、下層植生や樹木の根を発達させる施業を基本とするとともに、伐採に伴って発生する裸地については、縮小及び分散を図る。また、自然条件や国民のニーズ等に応じ、奥地水源林等の人工林における針広混交の育成複層林化など天然力も活用した施業を推進する。 ダム等の利水施設上流部等において、水源涵養機能^{かん}の機能が十全に発揮されるよう、保安林の指定やその適切な管理を推進することを基本とする。
山地災害防止機能／ 土壌保全機能	下層植生が生育するための空間が確保され、適度な光が射し込み、下層植生とともに樹木の根が深く広く発達し土壌を保持する能力に優れた森林であって、必要に応じて山地災害を防ぐ施設が整備されている森林	山腹崩壊等により人命・人家等施設に被害を及ぼすおそれがある森林など、土砂の流出、土砂の崩壊の防備その他山地災害の防備を図る必要のある森林は、山地災害防止機能／土壌保全機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進する。 具体的には、災害に強い国土を形成する観点から、地形、地質等の条件を考慮した上で、林床の裸地化の縮小及び回避を図る施業を推進する。また、自然条件や国民のニーズ等に応じ、天然力も活用した施業を推進する。 集落等に近接する山地災害の発生の危険性が高い地域等において、土砂の流出防備等の機能が十全に発揮されるよう、保安林の指定やその適切な管理を推進するとともに、溪岸の侵食防止や山脚の固定等を図る必要がある場合には、谷止や土留等の施設の設置を推進することを基本とする。

森林の有する機能	森林の整備及び保全の目標	森林の整備及び保全の基本方針
快適環境形成機能	樹高が高く枝葉が多く茂っているなど遮蔽能力や汚染物質の吸着能力が高く、諸被害に対する抵抗性が高い森林	国民の日常生活に密接な関わりを持つ里山等であって、騒音や粉塵等の影響を緩和する森林及び森林の所在する位置、気象条件等からみて風害、霧害等の気象災害を防止する効果が高い森林は、快適環境形成機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進する。 具体的には、地域の快適な生活環境を保全する観点から、風や騒音等の防備や大気の浄化のために有効な森林の構成の維持を基本とし、樹種の多様性を増進する施業や適切な保育・間伐等を推進する。 快適な環境の保全のための保安林の指定やその適切な管理、防風、防潮等に重要な役割を果たしている海岸林等の保全を推進する。
保健・レクリエーション機能	身近な自然や自然とのふれあいの場として適切に管理され、多様な樹種等からなり、住民等に憩いと学びの場を提供している森林であって、必要に応じて保健・教育活動に適した施設が整備されている森林	観光的に魅力ある高原、渓谷等の自然景観や植物群落を有する森林、キャンプ場や森林公園等の施設を伴う森林など、国民の保健・教育的利用等に適した森林は、保健・レクリエーション機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進する。 具体的には、国民に憩いと学びの場を提供する観点から、自然条件や国民のニーズ等に応じ広葉樹の導入を図るなどの多様な森林整備を推進する。 また、保健等のための保安林の指定やその適切な管理を推進する。
文化機能	史跡・名勝等と一体となって潤いのある自然景観や歴史的風致を構成している森林であって、必要に応じて文化活動に適した施設が整備されている森林	史跡、名勝等の所在する森林や、これらと一体となり優れた自然景観等を形成する森林は、潤いある自然景観や歴史的風致を構成する観点から、文化機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進する。 具体的には、美的景観の維持・形成に配慮した森林整備を推進する。 また、風致のための保安林の指定やその適切な管理を推進する。

森林の有する機能	森林の整備及び保全の目標	森林の整備及び保全の基本方針
生物多様性保全機能	原生的な森林生態系、希少な生物が生育・生息する森林、陸域・水域にまたがり特有の生物が生育・生息する溪畔林	全ての森林は多様な生物の生育・生息の場として生物多様性の保全に寄与している。このことを踏まえ、森林生態系の不確実性を踏まえた順応的管理の考え方に基づき、時間軸を通して適度な攪乱により常に変化しながらも、一定の広がりにおいてその土地固有の自然条件等に適した様々な生育段階や樹種から構成される森林がバランス良く配置されていることを目指す。 とりわけ、原生的な森林生態系、希少な生物が生育・生息する森林、陸域・水域にまたがり特有の生物が生育・生息する溪畔林などの属地的に機能の発揮が求められる森林については、生物多様性保全機能の維持増進を図る森林として保全する。また、野生生物のための回廊の確保にも配慮した適切な保全を推進する。
木材等生産機能	林木の生育に適した土壌を有し、木材として利用する上で良好な樹木により構成され成長量が高い森林であって、林道等の基盤施設が適切に整備されている森林	林木の生育に適した森林で、効率的な森林施業が可能な森林は、木材等生産機能の維持増進を図る森林として整備を推進する。 具体的には、木材等の林産物を持続的、安定的かつ効率的に供給する観点から、森林の健全性を確保し、木材需要に応じた樹種、径級の林木を生育させるための適切な造林、保育及び間伐等を推進することを基本として、将来にわたり育成単層林として維持する森林では、主伐後の植栽による確実な更新を行う。この場合、施業の集団化や機械化を通じた効率的な整備を推進することを基本とする。

注1 森林の有する多面的機能については、地形条件、気象条件及び森林の種類などにより発揮される効果は異なり、また、洪水や渇水を防ぐ役割については、人為的に制御できないため、期待される時に必ずしも常に効果が発揮されるものではないことに留意する必要がある。

2 これらの機能以外に森林の有する多面的機能として地球環境保全機能があるが、これについては二酸化炭素の固定、蒸散発散作用等の森林の働きが保たれることによって発揮される属地的でない機能であることに留意する必要がある。

(2) 計画期間において到達し、かつ、保持すべき森林資源の状態等

計画期間において到達し、かつ、保持する森林資源の状態等は以下のとおり。

区分		現況 (令和2年3月31日)	計画期末 (令和13年3月31日)
面積	育成単層林 〔 育成単層林とは、森林を構成する林木を皆伐により伐採し、単一の樹冠層を構成する森林として人為により成立させ維持される森林。例えば、植栽によるスギ・ヒノキ等からなる森林。 〕	—	—
	育成複層林 〔 育成複層林とは、森林を構成する林木を択伐等により伐採し、複数の樹冠層を構成する森林として人為により成立させ維持される森林。例えば、針葉樹を上木とし、広葉樹を下木とする森林。 〕	—	—
	天然生林 〔 天然生林とは、主として天然力を活用することにより成立させ維持される森林。例えば、天然更新によるシイ・カシ・ブナ等からなる森林。 〕	6	6
	森林蓄積 (m ³ /ha)	55	219

注1 「人為」とは、目的に応じ、植栽、更新補助(天然下種更新のための地表のかきおこし・刈払い等)、芽かき、下刈、除伐等の保育及び間伐等の作業を行うこと。

2 「複数の樹冠層」とは、林齢や樹種の違いから樹木の高さが異なることにより生ずるもの。

3 「天然力」とは、自然に散布された種子が発芽・生育することをいう。

4 「天然生林」には、無立木地、竹林を含む。

5 四捨五入の関係で現況及び計画期末期の面積が合わないことがある。

2 その他必要な事項

該当なし

第3 森林の整備に関する事項

1 森林の立木竹の伐採に関する事項(間伐に関する事項を除く。)

(1) 立木の伐採(主伐)の標準的な方法

森林施業を実施するに当たっては、第2の1に定める森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的事項によるほか、次に掲げる基準による。

ア 育成単層林へと誘導・維持する施業を導入する場合は、気候、地形、土壌等の自然条件等、林業技術体系等からみて、人工造林又は天然下種第1類及びぼう芽更新等により林地生産力の向上が期待される森林及び森林の有する公益的機能の発揮の必要性から植栽を行うことが適当である森林について、以下の事項に留意の上、実施する。

- (ア) 主伐に当たっては、自然条件等及び公益的機能の確保についての必要性を踏まえ、1箇所当たりの伐採面積の縮小、伐採箇所の分散に配慮する。

また、林地の保全、落石等の防止、寒風害等の各種被害の防止及び風致の維持等のため必要がある場合には、所要の保護樹帯を設置する。

- (イ) 主伐の時期については、多様な木材需要に対応できるよう、地域における既往の施業体系、樹種特性を踏まえ、多様化、長期化を図る。

- (ウ) 天然更新を前提とする場合には、種子の結実や散布状況、天然稚樹の生育状況、母樹の保存等に配慮する。

イ 育成複層林へと誘導・維持する施業を導入する場合は、気候、地形、土壌等の自然条件等、林業技術体系等からみて、人為と天然力の適切な組み合わせにより複数の樹冠層を構成する森林として成立し、森林の諸機能の維持増進が図られる森林について、以下の事項に留意の上、実施する。

- (ア) 主伐に当たっては、複層状態の森林に確実に誘導する観点から、自然条件等を踏まえ、森林を構成している樹種、林分構造等を勘案して行う。また、立地条件、下層木の生育条件等を踏まえ帯状又は群状の伐採等の効率的な施業の実施についても考慮する。

- (イ) 択伐による場合は、林地生産力の増進が図られる適正な林分構造に誘導するよう適切な伐採率、繰り返し期間による。

- (ウ) 天然更新を前提とする場合には、上記ア(ウ)による。

ウ 天然生林へと誘導・維持する施業を導入する場合は、気候、地形、土壌等の自然条件等、林業技術体系等からみて、主として天然力を活用することによりの確な更新及び森林の諸機能の維持増進が図られる森林について、以下の事項に留意の上、実施する。

- (ア) 主伐については、上記ア(ア)による。

- (イ) 国土の保全、自然環境の保全、種の保存等のために禁伐その他の施業を行う必要のある森林については、その目的に応じて適切な施業を行う。

エ 保安林及び保安施設地区内の森林並びに森林法施行規則(昭和26年農林省令第54号)第10条に規定されている森林については、保全対象又は受益対象を同じくする森林ごとに制限の目的の達成に必要な施業を行うとともに、森林生産力の維持増進が図られる施業方法による。

オ 主伐の時期

皆伐を行う人工林の主伐の時期は、次のとおり。

樹 種	期待径級	仕立方法	主伐時期 の目安	備 考
該当なし				

カ 伐採に関する留意事項

(ア) 皆伐を行う森林

1 箇所当たりの伐採面積の限度は、おおむね 5 ha 以下（法令等による伐採面積の上限が 5 ha 未満の場合にあっては当該制限の範囲内）ただし、分収林の伐採面積については、契約面積を上限とする。

なお、伐採箇所は努めて分散を図るとともに、適切に保護樹帯等を設置することにより、新生林分の保護、土砂の流出の防備、自然景観の維持等を図る。

また、新植を予定する林分に、利用径級に達しない有用樹の小径木であって、形質の優れているものが生育している場合は、努めて保残する。

(イ) 天然更新を行う森林

天然更新を行う森林は、アダン等の天然木を主とする森林であって、天然下種による更新が確実な林分または、ぼう芽による更新が確実な林分とする。

1 箇所当たりの伐採面積は、皆伐を行う森林に準ずるが、特に確実な更新を確保するため、伐採区域の形状、母樹の保残等について配慮するとともに、将来旺盛な成長が期待できる中小径木については、努めて保残し育成する。

伐採を行うに当たっては、天然稚樹の発生状況、種子の結実状況等を勘案し適正な時期を選定する。

(ウ) 択伐を行う森林

択伐林分については、健全な林分を維持造成するため、林況に応じた択伐を行い、保護樹帯については、広葉樹を主体とする林分を期待し、新生林分の保護、風致の維持等の保護樹帯の効果を十分発揮できる森林の維持造成に努め、伐採は保護樹帯の防風効果の維持向上を図るため、健全な立木の育成と老齢木の除去を目的とした単木択伐を行う。

国土保全上重要な箇所については、老齢木・被害木の除去等により森林の各種被害の防止と活性化に資するため、原則として単木択伐を行う。

水資源の確保、風致景観の維持上重要な箇所については、公益的機能の確保と資源の有効利用を図るため、群状択伐又は単木択伐を行う。

(2) 立木の標準伐期齢

立木の標準伐期齢を次のとおりとする。

地 区	樹 種	
	リュウキュウマツ	広葉樹
沖縄中南部	35 年	35 年

(3) その他必要な事項

該当なし

2 造林に関する事項

(1) 人工造林に関する事項

該当なし

(2) 天然更新に関する事項

天然更新については、気候、地形、土壌等の自然的条件、林業技術体系等からみて、主として天然力の活用により適確な更新が図られる森林において行う。

ア 天然更新の対象樹種

原則として高木性の樹種を対象とする。

イ 天然更新の標準的な方法

天然更新を導入する場合は、森林の確実な更新を図ることを旨として、下層植生、立地条件、前生樹等を勘案して、地表処理、刈り出し、植え込み及び芽かきを適切に行う。

また、更新が完了していないと判断される場合は、既往の天然有用樹種を勘案の上、最も適合した樹種を選定・植栽等により確実に更新を図る。

樹種ごとの留意事項を以下に示す。

樹種	留意事項
マツ類	原則として天然更新によることとし、マツ類の生態的適地で、かつ、マツ類が現存し植生状態等の立地条件から、天然更新による成林が可能な箇所を選定し、伐採後に刈払い、かき起こし、稚樹刈出し等必要な更新補助作業を行う。
その他広葉樹	有用広葉樹を育成、確保するため地理的条件、土壌条件等から、広葉樹の適地を対象として、ぼう芽による更新を図るとともに刈払い、植込み等の更新補助作業による育成単層林施業及び育成複層林施業を推進する。

(3) その他必要な事項

該当なし

3 間伐及び保育に関する事項

(1) 間伐の標準的な方法

該当なし

(2) 保育の標準的な方法

ア 人工林

該当なし

イ 天然林

育成単層林及び育成複層林においては、有用天然木の生育と植生の繁茂状況等現地の状況を考慮のうえ適切に保育を行う。

	育成単層林／育成複層林
下刈	植込みを行った部分に導入する。 なお、天然下種第2類で更新を完了した箇所のうち、有用天然木が競合植生により被圧され、成立本数の減少や成長阻害の恐れがある箇所についても必要に応じて下刈を実施する。
つる切	つる類の繁茂が著しく、有用天然木の形質を阻害する恐れのある箇所とする。
除伐	除伐箇所は、有用天然木の混交割合が本数率で30%以上を占め、かつ、3mの通直木がha当たり4,000本以上成立している林分であって、有用天然木以外の上木等の影響を受け光不足のため生育が阻害される恐れのある箇所とする。

更新・保育標準表（育成単層林（天然林型）へ導くための施業）

作業種		林齢															15 ～ 20
		伐採前 2年	1年	伐採 1年	2年	更新完了 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
更新 補助 作業	ササ処理	↔															
	地かき		↔														
	刈出し				↔												
	植込み					↔											
下刈							←										
つる切								←									
除伐																	↔

注：この表は目安を示したものであり、実施に当たっては画一性を排除し、必要に応じて実施する。

なお、下刈は、植込み箇所を対象に実施する。

更新・保育標準表（育成複層林（天然林型）へ導くための施業）

林種 作業種	(伐) 1年	(伐) 2年	更新 完了	2	3	4	5	6			10			15
地床処理	↔													
刈出し		↔												
植込み			↔											
下刈				←					→					
除伐														↔

注：この表は目安を示したものであり、実施に当たっては画一性を排除し、必要に応じて実施する。

なお、下刈は植込み箇所を対象に実施する。（伐）は、伐採跡地で更新完了に至らないもの。

(3) その他必要な事項

該当なし

4 公益的機能別施業森林等の整備に関する事項

(1) 公益的機能別施業森林の区域及び当該区域内における施業の方法

公益的機能別施業森林の区域及び当該区域内における施業方法については、別表1のとおり定める。

また、公益的機能別施業森林の区域設定及び施業の方法の考え方は以下のとおりとする。

区 域	区域設定の考え方	施業方法の考え方
水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域	水源涵養の高度発揮が求められている森林について、森林の維持及び構成、当該区域に係る地域の要請等を勘案しつつ、管理経営の一体性の確保の観点から、その配置についてできるだけまとまりをもたせて定める。ただし、狭小な区域を定めることに特別な意義を有する治山事業施行地等についてはこの限りではない。	伐期の長期化及び伐採面積の縮小・分散を図ることを基本とし、下層植生の維持（育成複層林にあっては、下層木の適確な生育）を図りつつ、根系の発達を確保するとともに、自然条件に応じて長伐期施業、択伐による複層林施業、択伐以外の方法による複層林施業を推進する。
土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域		それぞれの区域の機能に応じ、森林の構成を維持し、樹種の多様性を増進することを基本として、長伐期施業、択伐による複層林施業、択伐以外の方法による複層林施業など、良好な自然環境の保全や快適な利用のための景観の維持・形成を目的とした施業の方法を推進する。
土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域	山地災害防止機能・土壌保全機能の高度発揮が求められている森林について、森林の位置及び構成、当該区域にかかる地域の要請等を勘案しつつ、管理経営の一体性の確保の観点から、その配置についてできるだけまとまりを持たせて定める。ただし、狭小な区域を定めることに特別な意義を有する治山事業施行地についてはこの限りではない。	なお、保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林のうち、特に地域独自の景観等が求められる森林において、風致の優れた森林の維持又は造成のために特定の樹種の広葉樹を育成する森林施業を行うことが必要な場合は、これを推進する。
快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域	生活環境保全機能の高度発揮が求められている森林について、森林の位置及び構成、地域住民の意向等を勘案しつつ、管理経営の体制の確保の観点から、その配置についてできるだけまとまりをもたせて定める。	
保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域	保健文化機能の高度発揮が求められている森林について、森林の位置及び構成、地域住民の意向等を勘案しつつ、管理経営の一体性の確保の観点から、その配置についてできるだけまとまりをもたせて定める。ただし、狭小な区域を単位として定めることに特別な意義を有する保護林、レクリエーションの森等についてはこの限りではない。	

(2) その他必要な事項

該当なし

5 林道等の開設その他林産物の搬出に関する事項

(1) 林道等の開設及び改良に関する基本的な考え方

林道等路網の開設については、傾斜等の自然条件、事業量のまとまり等地域の特性に応じて、環境負荷の低減に配慮し、木材の搬出を伴う間伐の実施や多様な森林への誘導等に必要森林施業を効果的かつ効率的に実施するため、一般車両の走行を想定する「林道」主として森林施業用の車両の走行を想定する「林業専用道」、集材や造材等の作業を行う林業機械の走行を想定する「森林作業道」からなる路網と高性能林業機械を組み合わせた低コストで効率的な作業システムに対応したものとする。

また、林道の開設に当たっては、森林の利用形態や地形・地質等に応じ林業専用道を導入するなど、丈夫で簡易な規格・構造を柔軟に選択するとともに、自然条件や社会的条件が良く、将来にわたり育成単層林として維持する森林を主体に整備を加速化させるなど、森林施業の優先順位に応じた整備を推進する。

基幹路網の現状を以下に示す。

単位 延長：km		
区 分	路 線 数	延 長
基幹路網	該当なし	
うち林業専用道		

(2) 効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムの基本的な考え方

効率的な森林施業を推進するための目安となる路網密度の水準及び作業システムの考え方は以下のとおり。

区 分	作業システム	路網密度	基幹路網
緩傾斜地（ 0° ～ 15° ）	車両系作業システム	100m/ha 以上	35m/ha 以上
中傾斜地（ 15° ～ 30° ）	車両系作業システム	75m/ha 以上	25m/ha 以上
	架線系作業システム	25m/ha 以上	
急傾斜地（ 30° ～ 35° ）	車両系作業システム	60m/ha 以上	15m/ha 以上
	架線系作業システム	15m/ha 以上	
急 峻 地（ 35° ～ ）	架線系作業システム	5m/ha 以上	5m/ha 以上

注1 「架線系作業システム」とは、林内に架設したワイヤーロープに取り付けた搬器等を移動させて木材を吊り上げて集積するシステム。タワーヤード等を活用する。

2 「車両系作業システム」とは、林内にワイヤーロープを架設せず、車両系の林業機械により林内の路網を移動しながら木材を集積、運搬するシステム。フォワーダ等を活用する。

(3) 更新を確保するため林産物の搬出方法を特定する森林の所在及びその搬出方法

該当なし

(4) その他必要な事項

該当なし

6 森林施業の合理化に関する事項

(1) 林業に従事する者の養成及び確保に関する方針

今後、森林の流域管理システムの確立及び国有林野事業における民間実行の徹底を図るうえで、林業事業体の経営基盤強化が重要となっているが、林業事業体の労働者は、年々減少傾向で推移し、高齢化も進行している。

このため、林業事業体の雇用の安定化、高性能林業機械の開発・導入、林業労働者の就労条件の改善、労働安全衛生の確保等に関する一般林業施策の充実が重要であり、国有林野事業としても、民有林及び関係機関と連携を図りつつ、請負事業の計画的発注、間伐木等の販売等を通じた経営の安定強化策、高性能林業機械の導入を含む機械化の促進のための措置、労働安全衛生対策等により地域の実態に即した林業事業体雇用の安定化が図られるよう事業発注時期の公表や技術習得情報の提供等に努める。

(2) 作業システムの高度化に資する林業機械の導入の促進に関する方針

該当なし

(3) 林産物の利用の促進のための施設の整備に関する方針

該当なし

(4) その他必要な事項

該当なし

第4 森林の保全に関する事項

1 森林の土地の保全に関する事項

(1) 樹根及び表土の保全その他森林の土地の保全に特に留意すべき森林の地区

単位 面積：ha

森林の所在		面 積	留意すべき事項	備 考
市町村	地区（林班）			
該 当 な し			林地の適切な管理並びに適切な施業の実施により林地の保全を図るほか、土石・樹根の採掘、開墾、その他土地の形質の変更に当たっては、十分留意する。 なお、保安林については上記に留意するほか、各保安林の指定施業要件に基づいて行う。	
総 数				

(2) 森林の土地の保全のため林産物の搬出方法を特定する必要がある森林及びその搬出方法

該当なし

(3) 土地の形質の変更に当たって留意すべき事項

土地の形質の変更に当たっては、調和のとれた快適な地域環境の整備を推進する観点に立って森林の適正な保全と利用との調和を図る。なお、土地の形質の変更を行う場合は、下記に留意する。

ア 土石の切取・盛土等土地の形質の変更に当たっては、地形・地質等の条件、行うべき施業の内容等に留意してその実施地区の選定を行う。

イ 土石の切取・盛土を行う場合には、法勾配の安定を図り、必要に応じて法面保護のための緑化工、土留工等の施設の設置及び水の適切な処理のための排水施設を設ける。

ウ その他の土地の形質の変更の場合には、その態様に応じて、土砂の流出、崩壊等の防止に必要な施設を設ける等適切な保全措置を講ずる。

(4) その他必要な事項

該当なし

2 保安施設に関する事項

(1) 保安林の整備に関する方針

保安林については、第2の1に定める「森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的な事項」に則し、流域における森林に関する自然的条件、社会的要請及び保安林の配備状況等を踏まえ、水源の涵養、災害の防備、保健・風致の保存等の目的を達成するため保安林として指定する必要がある森林について、水源かん養保安林、土砂流出防備保安林、保健保安林等の指定に重点を置いて保安林の配備を計画的に推進するとともに、必要に応じて指定施業要件を見直し、その保全を確保する。

(2) 保安施設地区の指定に関する方針

該当なし

(3) 治山事業の実施に関する方針

治山事業については、国民の安全・安心の確保を図る観点から、第2の1に定める「森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的な事項」に則し、災害に強い地域づくりや水源地域の機能強化を図るため、事前防災・減災の考え方に立ち、緊急かつ計画的な実施を必要とする荒廃地等を対象として、植栽及び本数調整伐等の保安林の整備並びに溪間工、山腹工及び地下水排除工等の治山施設の整備を、流域特性等に応じた形で計画的に推進する。

その中で、流域保全の観点からの関係機関が連携した取組や地域における避難体制の整備などのソフト対策との連携を通じ、山地災害の減災に向け、事業実施等の効果的な対策を講ずる。その際、保安林の配備による伐採等に対する規制措置と治山事業の実施の一体的な運用、既存施設の長寿命化対策の推進を含めた総合的なコスト縮減に努めるとも

に、現地の実情を踏まえ、必要に応じて、在来種による緑化や治山施設への魚道の設置など生物多様性の保全に努める。

(4) その他必要な事項

該当なし

3 鳥獣害の防止に関する事項

(1) 鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法

ア 区域の設定

該当なし

イ 鳥獣害の防止の方法

該当なし

(2) その他必要な事項

該当なし

4 森林病虫害の駆除及び予防その他の森林の保護に関する事項

(1) 森林病虫害等の被害対策の方針

森林病虫害等による被害の早期発見及び早期駆除を図るために、適切な森林の巡視に努める。

(2) 鳥獣害対策の方針（3に掲げる事項を除く。）

3(1)に定める対象鳥獣以外の鳥獣による森林被害及び鳥獣害防止森林区域外における対象鳥獣による森林被害について、地域の森林資源の構成、被害の動向を踏まえ、必要に応じて、3(1)イに準じた鳥獣害防止対策を推進する。

(3) 林野火災の予防の方針

林野火災等の森林被害を未然に防止するため、林内歩道等の整備を図りつつ、地域と連携した森林巡視、山火事警防等を適時適切に実施する。

(4) その他必要な事項

該当なし

第5 計画量等

1 間伐立木材積その他の伐採立木材積

単位 材積：千 m^3

区分	総数			主伐			間伐		
	総数	針葉樹	広葉樹	総数	針葉樹	広葉樹	総数	針葉樹	広葉樹
総数	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち前半5年分	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2 間伐面積

単位 面積：ha

区分	間伐面積
総数	—
うち前半5年分	—

3 人工造林及び天然更新別の造林面積

単位 面積：ha

区分	人工造林	天然更新
総数	—	—
うち前半5年分	—	—

4 林道の開設又は拡張に関する計画

単位 延長：km 面積：ha

開設/拡張	種類	区分	位置 (市町村)	路線名	延長及び 箇所数	利用区 域面積	うち前半 5年分	図面 番号	備考
	該当なし								

5 保安林の整備及び治山事業に関する計画

(1) 保安林として管理すべき森林の種類別面積等

① 保安林として管理すべき森林の種類別の計画期末面積

単位 面積：ha

保安林の種類	面 積		備 考
		うち前半5年分	
総数（実面積）	10	—	
水源涵養のための保安林	—	—	
災害防備のための保安林	10	—	
保健、風致の保存等のための保安林	—	—	

注 総数欄は、2以上の目的を達成するために指定される保安林があるため、水源涵養のための保安林等の内訳の合計に一致しないことがある。

② 計画期間内において保安林の指定又は解除を相当とする森林の種類別の所在及び面積等

単位 面積：ha

指定 / 解除	種類	森林の所在		面 積		指定又は解除を 必要とする理由	備考
		市町村	区域(林班)		うち前半5年分		
	該当なし						

③ 計画期間内において指定施業要件の整備を相当とする森林の面積

単位 面積：ha

種 類	指定施業要件の整備区分				
	伐採方法の 変更面積	皆伐面積の 変更面積	択伐率の 変更面積	間伐率の 変更面積	植栽の 変更面積
該当なし					

(2) 保安施設地区として指定することを相当とする土地の所在及び面積等

森林の所在		面積		指定を必要とする理由	備考
市町村	区域(林班)		うち前半5カ年分		
該当なし					

(3) 実施すべき治山事業の数量

単位 地区

森林の所在		治山事業施工地区数		主な工種	備考
市町村	区域(林班)		うち前半5年分		
南 城 市	8 1	1	1	除伐、植栽工	
渡 嘉 敷 村	8 2	1	1	除伐、植栽工	
計		2	2		

第6 その他必要な事項

1 保安林その他制限林の施業方法

単位 面積：ha

種類	森林の所在		面積	施業方法		備考
	市町村	区域（林班）		伐採方法	その他	
潮害防備 保安林	総 数		5.92	別記1参照		
	南城市	8 1	0.30			
	渡嘉敷村	8 2	2.17			
	座間味村	8 3	3.45			
国立公園	総 数		5.13	別記2参照		
第1種特別地域	座間味村	8 3	0.54			
第3種特別地域	渡嘉敷村	8 2	1.68			
	座間味村	8 3	2.91			

注 （ ）書は、公有林野等官行造林地

2 その他必要な事項

該当なし

別表1 公益的機能別施業森林の区域及び施業方法

1 水源の涵養^{かん}の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

単位 面積：ha

区 分		森林の区域（林班）	面積	施業方法
総 数			5.92	
市町村別 内訳	南 城 市	8 1	0.30	伐期の延長、複層林施業（択伐以外）、複層林施業（択伐）のいずれかにより、水源の涵養機能 ^{かん} の維持増進を図る。
	渡 嘉 敷 村	8 2	2.17	
	座 間 味 村	8 3	3.45	

2 土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

① 土地に関する災害の防止及び土壌の保全機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

単位 面積：ha

区 分		森林の区域（林班）	面 積	施業方法
総 数			5.92	
市町村別内訳	南 城 市	8 1	0.30	長伐期施業、複層林施業（択伐以外）、複層林施業（択伐）のいずれかにより、森林の有する土地に関する災害の防止機能、土壌の保全機能の維持増進を図る。
	渡 嘉 敷 村	8 2	2.17	
	座 間 味 村	8 3	3.45	

② 快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

単位 面積：ha

区 分		森林の区域（林班）	面 積	施業方法
総 数			5.92	
市町村別内訳	南 城 市	8 1	0.30	複層林施業（択伐）、により、快適な環境の形成の機能の維持増進を図る。
	渡 嘉 敷 村	8 2	2.17	
	座 間 味 村	8 3	3.45	

③ 保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

単位 面積：ha

区 分		森林の区域（林班）	面 積	施業方法
総 数				
市町村別内訳		該 当 な し		複層林施業（択伐）、により、保健文化機能の維持増進を図る。

別記 1 保安林の森林施業

区 分		森 林 施 業	備考
伐採の方法	主伐に係るもの	1 水源かん養、防風、干害防備保安林は、原則として伐採種を定めない。伐期は、標準伐期齢以上とする。 2 土砂流出防備、土砂崩壊防備、飛砂防備、水害防備、潮害防備、魚つき、航行目標、保健、風致保安林は、原則として択伐とする。伐期は、標準伐期齢以上とする。 3 落石防止保安林は、原則として禁伐とする。	詳細については箇所別の指定施業要件による
	間伐に係るもの	1 主伐ができる森林で、伐採ができる箇所は、樹冠疎密度が10分の8以上の箇所とする。 2 禁伐である森林は、原則として伐採を禁止する。	
伐採の限度	主伐に係るもの	1 地形、気象、土壌等の状況により特に保安機能の維持又は強化を図る必要がある森林については、伐採年度ごとに皆伐による伐採をすることができる1箇所当たりの面積の限度を定める。 2 伐採年度ごとに択伐による伐採をすることができる立木の材積は、農林水産省令で定める択伐率による材積を超えないものとする。ただし、その択伐率は、植栽に係る事項が定められた森林で保安林指定後最初に行う箇所は10分の4以下、それ以外の箇所は10分の3以下とする。	
	間伐に係るもの	伐採年度ごとに伐採をすることができる立木の材積率は、10分の3.5以下とする。	
植 栽		植栽によらなければ的確な更新が困難と認められる箇所を定める。	
方法に係るもの		おおむね、1 ha 当たり農林水産省令で定める本数以上の割合で均等に植栽する。	
期間に係るもの		伐採年度の翌年度の初日から起算して2年以内に植栽する。	
樹種に係るもの		指定施業要件で定める樹種を植栽する。	

別記2 自然公園等の森林施業

区 分		施 業 方 法 の 基 準
自 然 公 園	特別保護地区	禁伐 その他の植物採取も行わないこと。
	第 1 種 特 別 地 域	・原則禁伐 ・風致維持に支障のない場合単木択伐 ・択伐率は現在蓄積の 10%以内
	第 2 種 特 別 地 域	・原則択伐 ・風致の維持に支障のない場合皆伐 一伐区面積は 2 ha 以内。一定の要件を満たせば伐区面積を増大することができる。 伐区は努めて分散し、更新後 5 年を経過しなければ連続して設定できない。 ・車道、歩道等の周辺は、単木択伐 ・択伐率 用材林 現在蓄積の 30%以内 薪炭林 現在蓄積の 60%以内
	第 3 種 特 別 地 域	風致の維持を考慮し、特に制限を受けない。

（附）參考資料

1 森林計画区の概要

(1) 市町村別土地面積及び森林面積

単位 面積：ha 比率：％ 蓄積：m3

区 分	区 域 面 積 ①	森 林 面 積			森 林 比 率 ②/①×100
		②総 数	国 有 林	民 有 林	
総 数	63,670	13,217	6	13,211	21
う る ま 市	8,702	1,466	—	1,466	17
沖 縄 市	4,972	850	—	850	17
読 谷 村	3,528	865	—	865	25
嘉 手 納 町	1,512	259	—	259	17
北 谷 町	1,393	82	—	82	6
北 中 城 村	1,154	202	—	202	18
中 城 村	1,553	275	—	275	18
宜 野 湾 市	1,980	85	—	85	4
西 原 町	1,590	124	—	124	8
浦 添 市	1,948	73	—	73	4
那 覇 市	3,999	20	—	20	0
豊 見 城 市	1,919	116	—	116	6
糸 満 市	4,663	447	—	447	10
八 重 瀬 町	2,696	182	—	182	7
南 城 市	4,994	933	0	932	19
与 那 原 町	518	68	—	68	13
南 風 原 町	1,076	62	—	62	6
久 米 島 町	6,365	2,359	—	2,359	37
渡 嘉 敷 村	1,923	1,711	2	1,709	89
座 間 味 村	1,674	1,335	3	1,331	80
栗 国 村	765	245	—	245	32
渡 名 喜 村	387	242	—	242	63
南 大 東 村	3,052	834	—	834	27
北 大 東 村	1,307	382	—	382	29

注) 1) 国有林は、令和2年3月31日現在

2) 総数と内訳が一致しないのは、四捨五入によるものである。

3) 0と表示されているものは、四捨五入により1に満たないものである。

4) 森林面積は、森林法第2条で定義された森林の面積である。

資料：区域面積は、令和2年全国都道府県市町村別面積調べ（国土交通省国土地理院）

民有林面積は、森林法第2条民有林面積（沖縄県森林管理課）

(2) 地 況

ア 気 候

観測地	気 温 (°C)			年間降水量 (mm)	主風 の方向
	最 高	最 低	年平均		
沖縄気象台	34.0	9.5	23.7	2,161	北北東

資料：「気象庁ホームページ」気象観測データ

注) 1 気温及び年間降水量は平成27年～令和元年までの平均値である。

イ 地 勢

前述「I-1 (1) イ」のとおり

ウ 地質、土壌等

前述「I-1 (1) ウ」のとおり

(3) 土地利用の現況

単位 面積：ha

区 分		区域面積	森 林	農 地			そ の 他	
				総 数	うち田	うち畑	総 数	うち宅地
総 数		63,670	13,217	11,105	49	11,056	39,348	29,174
市 町 村 別 内 訳	うるま市	8,702	1,466	1,007	12	995	6,229	20,267
	沖縄市	4,972	850	114	—	114	4,008	1,298
	読谷村	3,528	865	762	—	762	1,901	518
	嘉手納町	1,512	259	39	—	39	1,214	124
	北谷町	1,393	82	8	—	8	1,303	301
	北中城村	1,154	202	71	—	71	881	219
	中城村	1,553	275	280	—	280	998	257
	宜野湾市	1,980	85	42	21	21	1,853	96
	西原町	1,590	124	142	—	142	1,324	438
	浦添市	1,948	73	6	—	6	1,869	782
	那覇市	3,999	20	5	—	5	3,974	1,856
	豊見城市	1,919	116	282	—	282	1,521	489
	糸満市	4,663	447	1,540	—	1,540	2,676	722
	南城市	2,696	182	1,366	6	1,360	1,148	593
	八重瀬町	4,994	933	970	—	970	3,091	353
	与那原町	518	68	37	—	37	413	154
	南風原町	1,076	62	178	—	178	836	348
	久米島町	6,365	2,359	1,712	2	1,710	2,294	207
	渡嘉敷村	1,923	1,711	15	7	8	197	16
	座間味村	1,674	1,335	8	—	8	331	17
	栗国村	765	245	126	—	126	394	37
	渡名喜村	387	242	22	—	22	123	12
	南大東村	3,052	834	1,831	1	1,830	387	45
	北大東村	1,307	382	542	—	542	383	25

資料：1 総数、その他・うち宅地は沖縄県市町村概要（令和2年3月版）による。

2 森林は、九州森林管理局計画課調べ（R2.3.31現在）及び沖縄県森林管理課調べ

3 農地は、沖縄県農業関係統計（令和2年3月）

4 その他・総数は、総数－（森林＋農地）とした。

注）総数と内訳の計が一致しないのは、四捨五入によるものである。

(4) 産業別生産額

単位 金額:百万円

区 分		総 数	第 1 次 産 業				第2次 産 業	第3次 産 業
			計	農 業	林 業	水産業		
総 数		3,622,423	28,830	21,403	55	7,372	559,580	3,034,013
市 町 村 別 内 訳	うるま市	300,684	3,750	2,647	-	1,103	62,488	234,446
	沖 縄 市	316,292	1,439	1,235	2	202	54,283	260,570
	読 谷 村	64,999	1,241	1,143	5	93	19,328	44,430
	嘉手納町	38,402	63	60	-	3	7,360	30,979
	北 谷 町	76,808	96	1	-	95	12,139	64,573
	北中城村	34,831	37	31	-	6	5,843	28,951
	中 城 村	46,875	257	249	-	8	12,718	33,900
	宜野湾市	203,775	247	115	-	132	32,766	170,762
	西 原 町	111,911	354	223	2	129	28,949	82,608
	浦 添 市	449,634	365	26	2	337	60,941	388,328
	那 覇 市	1,416,190	2,750	289	29	2,432	135,704	1,277,736
	豊見城市	151,318	1,746	1,444	3	299	22,986	126,586
	糸 満 市	135,797	4,512	3,960	2	550	37,908	93,377
	南 城 市	77,519	3,618	2,954	2	662	24,409	49,492
	八重瀬町	17,583	3,375	3,264	-	111	3,375	10,833
	与那原町	37,881	370	162	-	208	6,703	30,808
	南風原町	95,963	767	764	3	-	17,927	77,269
	久米島町	23,983	2,372	1,555	-	817	5,458	16,153
	渡嘉敷村	3,192	25	4	5	16	556	2,611
	座間味村	4,180	28	2	-	26	643	3,509
	粟 国 村	2,451	85	73	-	12	627	1,739
	渡名喜村	1,803	81	1	-	80	893	829
	南大東村	6,150	876	835	-	41	3,051	2,223
	北大東村	4,202	376	366	-	10	2,525	1,301

資料：沖縄県統計課「平成29年度沖縄県市町村民所得」

注)総数と内訳が一致しないのは、四捨五入によるものである。

(5) 産業別就業者数

単位 人数：人

区 分		総 数	第 1 次 産 業				第2次 産 業	第3次 産 業
			計	農 業	林 業	水産業		
総 数		477,757	12,154	10,780	34	1,340	66,158	343,592
市 町 村 別 内 訳	うるま市	40,225	1,600	1,336	－	264	7,956	25,141
	沖縄市	48,007	499	452	1	46	6,593	34,530
	読谷村	11,250	450	423	3	24	2,227	7,174
	嘉手納町	6,912	38	33	－	5	858	5,291
	北谷町	12,188	45	31	－	14	1,157	9,717
	北中城村	6,383	105	95	－	10	853	4,348
	中城村	6,768	350	334	－	16	1,694	4,288
	宜野湾市	31,568	187	169	－	18	4,667	21,993
	西原町	17,304	292	286	1	5	4,159	11,904
	浦添市	49,512	141	91	1	49	7,172	35,483
	那覇市	155,293	604	367	19	218	13,156	120,647
	豊見城市	21,187	794	766	2	26	2,884	15,097
	糸満市	22,512	1,957	1,792	1	164	4,952	14,715
	南城市	8,376	1,238	1,210	－	28	1,171	5,607
	八重瀬町	12,835	1,844	1,695	1	148	2,442	8,051
	与那原町	5,608	101	64	－	37	749	4,381
	南風原町	14,888	478	470	2	6	2,178	11,238
	久米島町	3,955	1,060	848	－	212	580	2,102
	渡嘉敷村	454	19	5	3	11	29	403
	座間味村	561	11	－	－	11	40	509
	粟国村	380	36	36	－	－	100	232
	渡名喜村	281	26	7	－	19	90	164
	南大東村	863	224	216	－	8	269	368
	北大東村	447	55	54	－	1	182	209

資料：総務省統計局 平成27年度国勢調査報告

注) 総数には「分類不能」の産業に従事するものも含む。

2 森林の現況

(1) 齢級別森林資源表

単位:面積:ha, 材積:立木は1,000m³ 立竹は1,000束 成長量:1,000m³

区分	総数			1 齢級			2 齢級			3 齢級			4 齢級		
	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量
立木地	総数														
	総数	総数	5.92												
		針	3.95												
		広	3.95												
	総数	総数													
		針													
		広													
	人工林	総数													
		針													
		広													
立木地	育成	総数													
		針													
		広													
	育成	総数													
		針													
		広													
	総数	総数													
		針													
		広													
	天然林	総数													
		針													
		広													
立木地	育成	総数	3.95												
		針													
		広													
	天然林	総数													
		針													
		広													
	竹林	総数													
		針													
		広													
	無立木地		1.97												

(注) 1. 人工林及び天然林で点生木のみ其林分については、本表の集計には含まれていない。
2. 竹林の集計値については、総計欄には含まれていない。
3. () は、人工林の育成復層林の上、中層木の面積で外書。

[illegible]

(注) 1. 人工林及び天然林で点生木のみの林分については、本表の集計には含まれていない。
2. 竹林の集計値については、総計欄には含まれていない。
3. () は、人工林の育成複層林の上、中層木の面積で外書。

立竹は1,000束 成長量: 1,000m³[illegible]

(注) 1. 人工林及び天然林で点生木のみは林分については、本表の集計には含まれていない。
2. 竹林の集計値については、総計欄には含まれていない。
3. () は、人工林の育成複層林の上、中層木の面積で外書。

単位：面積：ha, 材積：立木は1,000m³ 立竹は1,000束 成長量：1,000m³

区分	15 齢級			16 齢級			17 齢級			18 齢級			19 齢級		
	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量	面積	材積	成長量
総数															
総数															
針															
広															
総数															
針															
広															
総数															
針															
広															
単層林															
育成															
複層林															
育成															
総数															
針															
広															
総数															
針															
広															
単層林															
育成															
複層林															
育成															
天然															
生															
竹林															
無立木地															

- (注) 1. 人工林及び天然林で点生木のみの林分については、本表の集計には含まれていない。
2. 竹林の集計値については、総計欄には含まれていない。
3. () は、人工林の育成複層林の上、中層木の面積で外書。

単位：面積：ha，材積：立木は1,000m³ 立竹は1,000束 成長量：1,000m³

区分		20 齡級			21 齡級以上		
		面積	材積	成長量	面積	材積	成長量
立木地	總數	總數					
		針					
		広					
		總數					
		針					
		広					
	人工林	總數					
		針					
		広					
		總數					
		針					
		広					
	天然林	總數					
		針					
		広					
育成林	總數						
	針						
	広						
天然生	總數						
	針						
	広						
竹林							
無立木地							

(注) 1. 人工林及び天然林で点生木のみは、本表の集計には含まれていない。
2. 竹林の集計値については、総計欄には含まれていない。
3. () は、人工林の育成複層林の上、中層木の面積で外書。

(2) 制限林普通林別森林資源表

(面積：h a, 材積：m³、成長量：m³/年)

区分			立木地										無立木地等					計
			人工林			天然林				竹林	計	伐採 跡地	未立木地	改 植 予定地	林地以外の 土 地	計		
			育 成 単層林	育 成 複層林	計	育 成 単層林	育 成 複層林	天然生林	計									
制限林	面積	針																
		広						3.95	3.95		3.95							
		計						3.95	3.95		3.95				1.97	1.97	5.92	
	材積	針																
		広						218	218		218							218
		計						218	218		218							218
成長量	針																	
	広						0.5	0.5		0.5							0.5	
	計						0.5	0.5		0.5							0.5	
普通林	面積	針																
		広																
		計																
	材積	針																
		広																
		計																
成長量	針																	
	広																	
	計																	
計	面積	針																
		広						3.95	3.95		3.95					1.97	1.97	5.92
		計						3.95	3.95		3.95				1.97	1.97	5.92	
	材積	針																
		広						218	218		218							218
		計						218	218		218							218
成長量	針																	
	広						0.5	0.5		0.5							0.5	
	計						0.5	0.5		0.5							0.5	

注 1 人工林及び天然林で点生木のための林分の面積については、本表の集計には含まれていない。
 注 2 竹林の集計値については、立木地の計欄及び立木地と無立木地等の合計欄には含まれていない。

(3) 市町村別森林資源表

(面積：ha, 材積：m³、成長量：m³/年)

市町村	区分	立木地						無立木地等				
		人工林			天然林			伐採跡地	未立木地	改植 予定地	林地以外の 土地	計
		育成 単層林	育成 複層林	計	育成 単層林	育成 複層林	天然林					
南城市	面積	針										
		広										
		計					0.29	0.29			0.01	0.30
	材積	針										
		広					15	15				15
		計					15	15				15
渡嘉敷村	成長量	針										
		広										
		計										
	面積	針										
		広					1.95	1.95				1.95
		計					1.95	1.95			0.22	2.17
座間味村	材積	針										
		広					100	100				100
		計					100	100				100
	成長量	針										
		広					0.3	0.3				0.3
		計					0.3	0.3				0.3
座間味村	面積	針										
		広					1.71	1.71				1.71
		計					1.71	1.71			1.74	3.45
	材積	針										
		広					103	103				103
		計					103	103				103
森林計画村	成長量	針										
		広					0.2	0.2				0.2
		計					0.2	0.2				0.2
	面積	針										
		広					3.95	3.95				3.95
		計					3.95	3.95			1.97	5.92
森林計画村	材積	針										
		広					218	218				218
		計					218	218				218
	成長量	針										
		広					0.5	0.5				0.5
		計					0.5	0.5				0.5

注1 人工林及び天然林で原生木のみをの林分の面積については、本表の集計には含まれていない。
 注2 複層林は下層木のみを対象とする。

(4) 制限林の種類別面積

(単位 : ha)

区分		市町村					合計
		南城市	渡嘉敷村	座間味村			
保安林	水源かん養保安林						
	土砂流出防備保安林						
	土砂崩壊防備保安林						
	飛砂防備保安林						
	防風保安林						
	水害防備保安林						
	潮害防備保安林	0.30			3.45		5.92
	干害防備保安林		2.17				
	防雪保安林						
	防霧保安林						
	なだれ防止保安林						
	落石防止保安林						
	防火保安林						
	魚つき保安林						
	航行目標保安林						
	保健保安林						
	風致保安林						
	計	0.30	2.17		3.45		5.92
保安施設地区							
砂防指定地							
国立公園	特別保護地区						
	第一種特別地域			(0.54)		(0.54)	
	第二種特別地域						
	第三種特別地域		(1.68)	(2.91)		(4.59)	
	地種区分未定地域						
	計		(1.68)	(3.45)		(5.13)	
国定公園	特別保護地区						
	第一種特別地域						
	第二種特別地域						
	第三種特別地域						
	地種区分未定地域						
	計						
都道府県立自然公園	第一種特別地域						
	第二種特別地域						
	第三種特別地域						
	地種区分未定地域						
	計						
原生自然環境保全地域							
自然環境保全地域特別地区							
都道府県自然環境保全地域特別地区							
鳥獣保護区特別保護地区							
緑地保全地区							
風致地区							
特別母樹林							
史跡名勝天然記念物							
種の保存法による管理地区							
その他							
合計		0.30	(1.68)	(3.45)	2.17	3.45	(5.13)
							5.92

(5) 樹種別材積表

単位 材積:m3

林種		人工林	天然林	計
広葉樹	その他広葉樹	—	218	218
	計	—	218	218
合 計		—	218	218

資料:令和2年3月31日現在

(6) 荒廃地等の面積

単位 面積:ha

区 分	荒 廃 地	荒廃危険地	備 考
総 数	該当なし		
市町村別内訳			

資料:沖縄森林管理署(令和2年3月31日現在)

(7) 森林の被害

該当なし

(8) 防火線等の整備状況

該当なし

3 林業の動向

(1) 森林組合及び生産森林組合の現状

ア 構成

単位 員数:人 金額:千円 面積:ha

区分	市町村別	組合名	組合員数	常勤役職員数	出資金総額	組合員所有森林面積 (組合経営)	備考
総数							
森林組合	当該地域は該当なし (森林組合連合会のみ)						
総数							
生産森林組合	当該地域は該当なし (森林組合連合会のみ)						

資料:沖縄県森林管理課

イ 事業内容及び活動状況等

該当なし

(2) 林業事業体等の現況

単位 事業体数

市町村名 / 区 分	林業経営体 (造林業 素材生産業)	木材卸売業		木材・木製品製造業		備考
		内、素材市場		製材業	その他	
総 数	1	1	—	6	—	
沖 縄 市	—	—	—	1	—	
那 覇 市	—	—	—	1	—	
八重瀬町	—	—	—	1	—	
南 城 市	—	—	—	1	—	
南風原町	1	1	—	2	—	

資料：沖縄県森林管理課調査（令和2年度木材需給調査）

(3) 林業労働力の概況

単位：人

区 分	年 齢 区 分 別					
	30歳未満	30 ～ 39	40 ～ 49	50 ～ 59	60歳以上	総 計
市町村						
総 計	—	1	8	5	6	20
沖縄県森林 組合連合会	—	1	8	5	6	20

資料：沖縄県森林管理課調査

(4) 林業機械化の概況

機 械 種 名	所有台数
クレーン クレーン付きトラック	2
ショベル系掘削機械	1
チェーンソー	9
刈払機 携帯式刈払機	11

注) 沖縄県庁森林管理課調査

(5) 作業路網等の整備の概要

単位 延長：m			
区 分	路線数	延 長	備 考
総 数	—	—	
該 当 な し	—	—	

資料：沖縄森林管理署（令和2年3月31日現在）

4 前期計画の実行状況

(1) 間伐立木材積その他の伐採立木材積

単位 材積：千m ³ 実行歩合：%									
区 分	伐 採 立 木 材 積								
	計 画			実 行			実行歩合		
	主伐	間伐	総数	主伐	間伐	総数	主伐	間伐	総数
総 数	該 当 な し								
針葉樹	—	—	—	—	—	—	—	—	—
広葉樹	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注 1) 単位未満四捨五入により総数は必ずしも一致しないことがある。

(2) 間伐面積

計 画	実 行	実行歩合
該 当 な し		

(3) 人工造林及び天然更新別面積

単位 面積：h a 実行歩合：%								
総 数			人工造林			天然更新		
計画	実行	実行歩合	計画	実行	実行歩合	計画	実行	実行歩合
該 当 な し								

(4) 林道の開設及び拡張の数量

単位 延長：km 拡張：箇所数 実行歩合：%						
区 分	開 設 延 長			拡 張 箇 所 数		
	計 画	実 行	実行歩合	計 画	実 行	実行歩合
基 幹 路 網	該 当 な し					
うち林業専用道	—	—	—	—	—	—

(5) 保安林の整備及び治山事業に関する計画

ア 保安林の種類別面積

単位 面積：h a 実行歩合：%

種 類	指 定			解 除		
	計 画	実 行	実行歩合	計 画	実 行	実行歩合
保健保安林	2	-	-	-	-	-

イ 保安施設地区の面積

単位 面積：h a 実行歩合：%

面 積		
計 画	実 行	実行歩合
該当なし		

ウ 治山事業の数量

単位) 保安林の整備：h a、保全施設：箇所数 実行歩合：%

種 類	治山事業施行地区数		
	計 画	実 行	実行歩合
保安林の整備	2	-	-
保 全 施 設	-	-	-

5 林地の異動状況（森林計画の対象森林）

(1) 森林より森林以外への異動

農 用 地	ゴルフ場等 レジャー施設 用地	住宅、別荘、 工場等建物敷 地及びその附 帯地	碎石採土地	そ の 他	合 計
-	-	-	-	-	-

(2) 森林以外より森林への異動

原 野	農用地	その他	合 計
-	-	3.45	3.45

6 森林資源の推移

(1) 分期別伐採立木材積等

単位 面積:ha、材積:千m³、延長:km

分期			I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII
区分										
伐採立木材積	総数	総数	—	—	—	—	—	—	—	—
		針葉樹	—	—	—	—	—	—	—	—
		広葉樹	—	—	—	—	—	—	—	—
	主伐	総数	—	—	—	—	—	—	—	—
		針葉樹	—	—	—	—	—	—	—	—
		広葉樹	—	—	—	—	—	—	—	—
	間伐	総数	—	—	—	—	—	—	—	—
		針葉樹	—	—	—	—	—	—	—	—
		広葉樹	—	—	—	—	—	—	—	—
造林	総 数		—	—	—	—	—	—	—	—
	人工造林		—	—	—	—	—	—	—	—
	天然更新		—	—	—	—	—	—	—	—
	林道開設延長		—	—	—	—	—	—	—	—

